

ベネッセホールディングス(HD)の顧客情報流出で企業の情報管理のあり方が問われた2014年。情報流出が企業にとって大きなリスクとなるなか、個人情報保護士という民間資格を取得し、企業内の情報管理を担うビジネスパーソンが増えている。情報管理のプロの仕事ぶりを探った。

# 漏洩防止、プロが担う

## 「個人情報保護士」広がる



資格の取得をめざす女性の比率が高まっている(個人情報保護士会のセミナー)

### 他社事例から 対策を考える

日立ソリューションズ



村松清さん

持つ。ベネッセHDのような事例を独自に分析して対策を考え、社員教育に役立てているのだ。

日立ソリューションズの村松清・情報セキュリティ本部統括センタ部長。代理は主に、他社の情報漏洩事故に関する情報収集や事故対策などを受ける。

例えば、携帯端末などの紛失に備え、営業担当者などは顧客とのメールのやり取りはすべて削除し、顧客の個人名が特定されないように名字のみかイニシャルで登録する。

### 全社員教育 年1回実施

スカパーJSAT

衛星放送のスカパーJSAT(東京・港)が保有する約1000万人分の個人情報保護する役割を担うのが、内部統制推進部の鎌田佳子マネージャーだ。



鎌田佳子さん

契約者向けにキャンペーンを行う際、個人情報をどう扱ったらいのか、といった相談が社内から寄せられる。情報は厳重な保護が必要だが、プライバシーを侵さない範囲で営業などに活用する方策も求められる。

鎌田マネージャーは、個人情報を活用する場合は、本人に同意を求めなければならぬことを説明し、個人情報保護法や会社の定款に反しないよう説く。年1度は社員全員を対象に個人情報保護法の内容や情報セキュリティ対策について理解を深める教育も受け持つ。

よう指針を定めた。最近ではベネッセの事件以降、政府が情報処理業務の委託先の管理を厳しくするよう指導しているのに対して具体策を練っている。

千人の社員がいるうち、800人強が個人情報保護士の資格を持つ。各部には課長職以上で有資格者を配置している。そのうち100人で監査団を組織して、年に一度は80項目のチェックシートを基に「個人情報保護を適切に管理しているか確認している」(村松部長代理)という。同社グループは今後3年で800人程度に個人情報保護士の資格取得を目指すという。有資格者を1000人以上にする考えだ。

### 有資格者5.2万人



### 合格には8割正答必要

個人情報保護士は2005年の個人情報保護法施行に伴い、設けられた民間資格だ。財団法人全日本情報学習振興協会(東)の調査によると、試験では、個人情報保護法がアンケート調査した。漏洩の原第一課題が40問、情報のセキュリティ対策など実務に関する知識が約60問。それぞれ4択方式で問われ、80%以上の正答率でないと合格できない。スカパーJSATの鎌田マネージャーは「300問強ある参考書を10回以上読みこなし、過去問題も解いた」と話す。合格後も2年に1回、20問の更新試験に合格

### 企業は体制強化

ベネッセHDの顧客情報漏洩事件を受けて、企業も個人情報保護体制の強化に動き始めた。ベネッセでは10月1日付で、グループ全体の内部統制や監査に責任を持つ最高法務責任者(CLO)に、パナソニック出身の金子啓子氏が就任。顧客情報を管理する専門部署を新設するなどの対応をとっている。

### LIXIL、役員新設

経済産業省は今年、ベネッセの問題を受けて、個人情報保護の指針を5年ぶりに改正。社内の安全管理体制の強化や、業務委託先の外部業者に対する監督の拡充を盛り込んだ。社内の管理体制では、個人情報保護の担当役員を任命することなどを取り組みの一例として示した。ベネッセは情報漏洩に伴うおわび費用などがかさみ、1995年の上場以来初の連結最終赤字になる見通し。情報漏洩は企業の根幹を揺るがす問題との認識が広がっており、体制づくりが急務となっている。